

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25560154

研究課題名(和文)フォークロア・ナラティブ・アプローチに基づく「共同体地域計画」研究

研究課題名(英文)Research on community regional planning based on folklore narrative approach

## 研究代表者

藤井 聡 (Satoshi, Fujii)

京都大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：80252469

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「地域活力の増進」を明示的にもたらし得る「地域計画」のあり方を研究し、それに基づき人文社会科学的な新しい「共同体・地域計画論」を提案することを目的として、都市における人々の活力ある実践を支援する学問である「民俗学」ならびに、その「活力」を最も厳密なる科学として取り扱う「解釈学的方法」の方法論を援用し、「共同体・地域計画」の実践事例を取り上げ、その社会的動態を記述したものである。

研究成果の概要(英文)：This research aims to identify the way of regional planning that promotes regional vitality, and newly proposes "community and regional planning theory", aided by the methodology of folkloristics and hermeneutic approach. This research focused on practical case studies of "community and regional planning theory" and described Social dynamics.

研究分野：土木計画学

キーワード：地域計画 地域コミュニティ 物語描写 解釈学的アプローチ 交通まちづくり

## 1. 研究開始当初の背景

LRTやBRTといった新しい交通システムの整備や公共交通利用促進策などの問題を進めるためには、行政の行政権限のみでは不十分であり、地域住民、地域コミュニティの自発的な活動が重要となっている。こうした視点から近年の地域計画では「まちづくり」が非常に重用視されるに至っている。この共同体・地域計画は、一面において、「合理的な交通計画論」を必要としている一方で、その一面において、「地域コミュニティによる自発的な“まちづくり論”」を必要としていることは間違いない。そしてこの“まちづくり論”において重要なのは地域コミュニティの活力の問題でもある。例えば、多くの場合、「地域のコミュニティ・バス」は、行政のみでなく、地域コミュニティそのもので支えていくことが必要である。ところが、地域コミュニティに、コミュニティ・バスを支えるための「活力」が不在であれば、行政単独でコミュニティ・バスを支えていかなければならず、結局、その持続的な運用ができなくなってしまう。それ故、コミュニティ・バスの持続的運営のためには、これまで様々な形で蓄積されてきた技術と制度の質的向上に関する諸研究に加えて、地域コミュニティの活力の増進に関する研究が必要とされている。

## 2. 研究の目的

「地域コミュニティの活力」とは、「活力」なるものは「とらえどころ」がなく、過度に抽象的なものであるが故に、その問題の重要性にも関わらず曖昧なまま放置されてしまい、十分に計画論に取り入れられてきていないのではないかと考えられる。本研究はまさに、この点について、取り組もうとするものである。すなわち、「地域活力の増進」を明示的にもたらしうる「地域計画」のあり方を研究し、それに基づいて、人文社会科学的な新しい共同体・地域計画論」を提案することが本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

本研究では、「共同体・地域計画」の具体事例を取り上げ、その社会的動態を民俗学的アプローチに基づいて記述する。すなわち、それぞれの共同体・地域計画活動に専門家として参画していくと同時に、様々な関係者への継続的なインタビュー調査を進め、これらを踏まえた上で、その共同体・地域計画の社会的動態を物語文を援用しつつ描写していく。そして、それを通じて、共同体・地域計画に資する知見の抽出を行う。

## 4. 研究成果

### (1)地熱電力事業を巡る共同体・地域計画

新たな産業として「地熱電力事業」が進められようとしている熊本県阿蘇郡小国町湧蓋地区に焦点を当て、湧蓋地区における電力事業に関わる人々へのインタビューを行い、

そこで語られた人々の「おもい」や「実践」を物語的に描写し、その解釈を通じて、それらの人々の心を動かし、行動に突き動かした「生の活力」の理解を深めることを試みるものである。そして、その理解を通じて、現代社会における地方都市の消滅という危機を乗り越える一方途を探った。

昭和57年、湧蓋の地で、電源開発により大規模な地熱発電事業が提案されたが、掘削をする段階において、地元や周辺地域より発電所建設に対して反対運動が起きた。一部の反対者の合意を得ることが出来なかったことにより、電源開発は撤退を余儀なくされ、地熱開発事業は白紙に戻った。

エネルギー開発コンサルタントの担当者は、地下資源を何とかして世に出さねば、という使命感より、電源開発を撤退に追い込む要因となった古くからの集落の規約の改正や、行政の不理解という壁を乗り越え、2011年再び地熱発電事業を行う所まで漕ぎ着けた。

同氏の提案した「委託方式」のパートナーとして事業を展開することとなったのが、電力事業者の代表である。次なる事業展開として「地熱」に着目する。日本には多くの地熱資源がありながら、大部分が使われていない原因を、地元をまとめきれないままに、大規模にやろうとしたためではないか、と分析する。そして、マンション一括受電事業によって培ってきた自社の「まとめきる力」と事業スキームが生かせるのではないかと考えた。さらに、将来的には、発電した電力を都会のマンションの住人が買取ることで、エネルギーを通じた地方と都会の循環を実現させる、というものであった。

同氏は、地熱ビジネスの実現に向けた足掛かりをつかもうと、模索を続けていた。その時、エネルギー開発コンサルタントの担当者と縁のある企業と出会い、紹介を受けることとなる。

コンサルタントの担当者が構想した小規模発電の委託方式という事業スキームは、マンション一括受電事業のコンセプトと多くの点で合致していることに電力事業者の代表は気づき、湧蓋の地で「委託方式」による地熱ビジネスに踏み出すことを決断する。

ここで、コンサルタントの担当者の提案により地元主体の地域発電会社が設立され、地域住民と電力事業者との間で会合が百回以上行われたという。こうして地域住民が熱心に関わっていったのは、この地における「過疎化」による集落消滅に対する危機感や、資源を生かし切れていないという自責の念とも取れる思いからであった。また、彼らの言葉からは、若者を地域に迎えるための雇用を生み出し、集落を救いたい、という利己主義を超越した、共同的、利他的な思いがありありと感じられた。

こうしたコンサルタントの担当者が提案した事業スキームと、事業を手掛ける電力事

業者力が掲げる、金銭だけでない“利”を地域に創出するというスキームに対する期待感が、今の地域住民の大きな原動力となっている。

しかし、こうした両者の信頼関係は電力事業者の社員の存在なくして、築き得なかった。同氏が地元住民との様々な調整に送られてきた当時、両者の間には「冷え切った空気」が流れていたという。それを即座に察知した同氏は、地域住民を主体とし、サポートに徹する、という方向転換を提案し、そのために、「とにかく信用を」つくりあげるべきだと判断し、通い続け誠実に対応を続けた結果、三カ月ほどして遂に、地域住民が「それやったら動こう」と変化が現れはじめ、現在では濃厚な関係を築き上げることとなる。

同様の地域資源がある中、湧蓋のみが事業を進められた。発電事業の展開を改めて解釈することで、地域活性化への知見を得ることとする。

心理学的視点からは、コンサルタントの担当者や電力事業者の事業に対するモチベーションの源に「三方良し」の精神が存在していた点にあると解釈できる。

社会学的視点からは、地域の部内者である村人と部外者である電力事業者の担当者とが、その地区の文化、コミュニティの中で凝集性の高い組織を形成し、それが彼らを「共同体」として一体化させた点にあるものと解釈できる。

経済学的視点からは、地域産業である地域発電事業を国民経済循環へと動的に接続させていた点にあると解釈できる。

哲学的な視点からは、事業に関わった各関係者が皆一様にプラグマティストであったという点にあるものと解釈できる。

以上に挙げた四つの要因のいずれかが一つが欠損していても、地熱発電事業が甦ることはなかったであろう。地域活力復活を企図し、新たに地域産業を興す場合に満たすべき要因を明らかにすることが出来た。

## (2) レジリエンス確保のための防災行政を巡る共同体・地域計画

2011年3月の東日本大震災以後、首都直下型地震、東海・南海・東南海地震等、これを遥かに上回る、大規模地震をはじめとした自然災害の発生の可能性が指摘されている。こうした危機的状況を踏まえ、甚大な被害をもたらす危機に対処するために、様々な分野でレジリエンス（強靭性）の確保が必要とされている。国全体のレジリエンス（ナショナル・レジリエンス）を確保するには、中央政府のみならず、地方自治体の取り組みも必要不可欠である。そこで、先進的な防災対策を推進している高知県黒潮町の地域防災の取り組みに着目し検討を加えることで、地域防災の成功例たる黒潮町の防災の成功要因や、地域防災において中央政府が果たすべき役割を明らかにし、我が国のナショナル・レ

リエンス確保の取り組みを推進するための知見を得る。ここでは、黒潮町の防災の取り組みについて取りまとめ、検討を加えるため、ヒアリングを行った。まず、黒潮町の防災の取り組みにおける主要な役割を担った方にヒアリングを行った上で、さらに主要な役割を担った方々をご紹介いただく形で選定していく形を採用した。ヒアリングは黒潮町役場関係者、地元住民等、合計26名の方を対象に実施した。

高知県西部に位置する黒潮町は、人口が約一万二千人の海沿いの町である。太平洋に面する地理的条件から、歴史的に南海地震による津波の被害を受けており、住民はその事実を知ってはいたが、具体的な対策が本格化することはなかった。

2011年3月11日には東日本大震災が発生した。震災の巨大津波をテレビ等を通して目の当たりにし、住民の中には「あきらめ」の気持ちを持つ人が多く見られた。役場も東日本大震災に影響を受け、役場の移転場所の変更や防災専門の部署である情報防災課を新たに設置するなど、防災体制を強化した。

東日本大震災から約一年が経過した2012年3月31日、内閣府中央防災会議から南海地震について、最大津波が34.4m、最大震度7、高知県には最短2分で津波が到達するという、非常に厳しい想定が示された。この発表は発表日の3月31日から「3.31ショック」と高知県では称されており、それほどに国の発表は衝撃的なものであった。住民はこの発表に大きな衝撃を受け、「あきらめ」の雰囲気さらに広がった。国から発表された「最大津波高34.4m」という数字が独り歩きし、住民の「あきらめ」に拍車をかけていた。役場は住民から問い合わせが殺到することを予測していたが、こうした状況から問い合わせはほとんど来なかった。役場はこのような住民の「あきらめ」を最も恐れていた。住民に「あきらめ」が広がると、次に来る津波が最大級のものでなくとも、住民に犠牲者が出てしまうことが考えられたからであった。

こうした状況で、住民の「あきらめ」を防ぐため、まず役場に動揺が広がることを防ぐ必要があった。そこで、役場では町長の訓示という形で、職員に対し、役場の総力を挙げた防災対策の必要性が説かれ、役場が津波対策に精力的に取り組む雰囲気が形作られていった。

対策を進める上で役場がまず行ったのは、ぶれない「防災思想」の作成であった。そして「避難放棄者を出さない」という防災思想の基本目標が5月に定められ、この目標実現には住民を「あきらめさせない」ことが何よりも重要であると考えられた。これを基にして黒潮町では必要な対策が考案・実施されていった。

そして、住民を「あきらめさせない」ために、役場の取り組みを住民の目に見える形にすることが急がれ、避難場所・避難道の整備

が急がれた。これらの整備を検討するに当たって開催されたのが、役場職員と住民が参加して行われる「地区別ワークショップ」であった。これを通して、必要な避難場所・避難道が洗い出された。また、地区別ワークショップに必要な人手は黒潮町の職員全員を防災担当とする「職員地域担当制」を導入することで確保された。この制度は職員に通常業務に加えて防災業務を行うことを求めるといふ、負担を与えるものであったが、すでに防災に積極的に取り組む意思が共有されていた黒潮町の職員から反対意見は出なかった。

こうした迅速な事業の洗い出しによって必要な予算も早期に判明した。役場関係者は頻りに東京に向いて情報収集し、国の予算の方向性や制度を把握しており、国、さらには県の制度を活用し、黒潮町の追加の防災対策の予算は早期に確保された。

2013年1月には防災対策の進捗を受け、防災思想の基本目標が「犠牲者ゼロ」と定められたものの、当時は「犠牲者ゼロ」達成に向けた道筋が役場に明確に見えている状況ではなかった。そこで、目標達成のために、世帯毎に避難方法などを記入する「避難カルテ」の作成を役場主導で行うこととなり、地区よりもさらに細かい班単位でのワークショップを実施することとなった。このワークショップの実施には膨大な事務量が伴うことが予想されたが、「犠牲者ゼロ」達成のため、早期に実施されることとなった。また、小さい単位でワークショップを実施することで、住民は行政の「犠牲者ゼロ」に向けた取り組みを詳しく知り、防災意識の向上につながっている。このワークショップを通して住民が避難カルテに必要な事項を記入し、避難カルテが作成された。

以上のような避難空間の整備や避難カルテの作成の取り組みは住民に「見える」形で進められており、こうした取り組みを通して、黒潮町の「あきらめ」の気持ちは次第に薄れ、住民の役場への信頼を海、黒潮町全体の防災意識が高まっていった。また、向上した防災意識の継続のために、南海地震と“向き合う”のではなく“付き合う”姿勢を黒潮町は持っており、防災教育の充実などが実施されつつある。

上記を踏まえ、黒潮町の防災対策の成功要因を考察する。

成功要因として、第一に役場と住民の信頼関係が挙げられる。地区別・班別ワークショップや、避難道整備と言った役場の「見える」取り組みによって、住民は行政の精力的な取り組みを知り、防災意識の向上につながった。

第二に、町長の強いリーダーシップが挙げられる。3.31ショック後の町長の訓示は、役場の防災に対する強い意志を生み、職員地域担当制の導入やワークショップの実施につながった。また、防災予算の確保においても町長は大きな役割を果たしている。

第三に、基本方針の重要性が挙げられる。黒潮町の防災対策の基となったのは「避難放棄者ゼロ」、「犠牲者ゼロ」といった基本目標であった。この目標達成のための妥協のない取り組みが黒潮町全体の防災意識の向上をもたらした。

第四に、「気が付いた」取り組みの積み重ねの好循環が挙げられる。黒潮町は、気が付いたことを迅速に実行し、次第に取り組みを発展させ、さらに気が付いたことを実行する好循環が見られた。

第五に、国や県との連携の重要性も挙げられる。黒潮町のような地方自治体は、大規模な防災対策に必要な予算を単独で確保することは難しい。黒潮町の的確で迅速な事業展開には国や県との連携、支援が必要不可欠であった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

荒川友洋, 吉村まりな, 宮川愛由, 藤井聡: 地域活力に資する地域発電事業に関する物語描写研究, 土木計画学研究・講演集, Vol.49, 2014

佐藤翔紀, 神田佑亮, 藤井聡: 高知県黒潮町におけるレジリエンス確保のための防災行政についての物語描写研究, 土木計画学研究・講演集, Vol.49, 2014

[学会発表](計 2 件)

荒川友洋, 宮川愛由, 藤井聡: 地域活力に資する発電事業に関する物語描写研究, 平成 26 年度土木学会関西支部年次学術講演会, 2014

佐藤翔紀, 神田佑亮, 藤井聡: 高知県黒潮町におけるレジリエンス確保のための防災行政についての研究, 平成 26 年度土木学会関西支部年次学術講演会, 2014

[図書](計 2 件)

藤井聡, 羽鳥剛史, 大衆社会の処方箋 実学としての社会哲学, 北樹出版, 2014  
藤井聡, 凡庸 という悪魔, 晶文社, 2015

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)  
取得状況(計 0 件)

[その他]

ホームページ等

<http://trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp/tba/>

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

藤井 聡 (FUJII SATOSHI)

京都大学・大学院工学研究科・教授

研究者番号：80252469

(2)研究分担者

神田 佑亮 (KANDA YUSUKE)

京都大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：60636463